



沼 監 委 第 21 号
令 和 3 年 6 月 18 日

沼 田 市 長 横 山 公 一 様
沼 田 市 議 会 議 長 久 保 健 二 様
沼 田 市 教 育 長 横 坂 隆 司 様

沼 田 市 監 査 委 員 荒 井 静 雄
同 大 島 崇 行

随 時 監 査 等 結 果 報 告 書

地方自治法第 199 条第 5 項及び第 7 項の規定に基づき、補助金交付事務及び市が財政的援助を与えたものの出納の状況について監査を執行したので、その結果を同条第 9 項の規定により下記のとおり報告します。

記

1 監査の期日

令和 3 年 5 月 27 日より 5 月 31 日まで

2 監査の場所

テラス沼田 5 階 第 1 委員会室

3 監査を執行した監査委員

荒 井 静 雄、大 島 崇 行

4 監査の対象

令和 2 年度に執行した補助金等の交付事務及び市が補助金等の交付により財政的援助を行ったものの出納の状況

5 監査の方法

補助金等の交付事務については、令和 2 年度に財政的援助を行った 205 件のうち 20 件を抽出して、関係職員から補助金等交付の公益性や交付による効果等を聴取するとともに、交付手続に係る書類を確認した。このうち 1 件は被交付団体より補助金の経理状況に係る説明を聴取するとともに、出納関係帳簿類を確認した。

なお、抽出により監査を行った補助金等の概要は、別紙調書 1 のとおりである。

6 監査の結果

(1) 補助金等の交付事務

補助金交付事務については、総体的には適正に執行されていると認められたが、一部に改善・検討を要する事項が見られた。

(2) 財政的援助団体

出納状況については、概ね適正に執行されていると認められたが、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業を中止していることから、今後の事業計画及び運営方法等について検討されたい。

7 監査の概要及び所見

(1) 補助金等の交付状況

令和2年度に補助金等を交付して財政的援助を行ったと解されるものは205事業で、交付金額は56億1,494万4,156円であった。

所管課別の補助金等の交付状況は次表のとおりである。

単位：件・円

課名	件数	交付金額	課名	件数	交付金額
総務課	3 (4)	2,446,060 (4,526,572)	健康課	10 (6)	91,003,299 (4,317,330)
地域安全課	5 (6)	8,541,186 (9,218,432)	産業振興課	30 (32)	110,226,240 (53,937,959)
企画課	10 (8)	4,854,600,023 (85,833,629)	農林課	40 (48)	173,482,883 (189,955,147)
財政課	1 (1)	4,760,000 (3,370,000)	観光交流課	6 (8)	20,889,600 (15,536,000)
市民課	1 (0)	20,417,000 (0)	建設課	2 (2)	655,000 (1,074,000)
収納課	1 (1)	143,000 (150,000)	建築住宅課	2 (1)	8,672,000 (10,436,000)
市民協働課	14 (17)	7,282,500 (8,422,500)	都市計画課	4 (4)	1,521,789 (1,585,046)
環境課	6 (5)	10,985,101 (10,802,165)	上下水道課	4 (4)	15,869,200 (17,582,900)
社会福祉課	9 (11)	94,695,980 (59,043,980)	議会事務局	5 (1)	5,277,565 (1,775,265)
子ども課	18 (16)	67,729,802 (78,078,246)	学校教育課	4 (4)	1,422,482 (4,808,000)
国保年金課	2 (2)	22,987,725 (26,305,917)	生涯学習課	12 (14)	4,093,500 (3,791,500)
介護高齢課	13 (10)	85,279,221 (26,031,397)	スポーツ振興課	3 (5)	1,963,000 (2,060,000)

※ 特別会計執行分は各所管課に含む。

※ ()内は前年度の数値である。

(2) 監査所見

行財政改革の推進により補助金の整理や見直しが進められているが、補助金交付に当たっては、「沼田市補助金等に係る予算の執行の適正化に関する規則」の交付原則を踏まえて、慣例による補助金の交付を行うことなく、交付目的などの公益性を明確にし、補助金を交付した事業に対する指導管理とともに、補助金の有効性や事業実施後の効果等にも留意し、事務執行に当たられたい。

補助金等に係る抽出監査対象一覧

No.	主管課	補助金等交付の内容	
1	地域安全課	補助金の名称	コミュニティ助成事業（地域防災組織育成事業）
		被交付団体名	東倉内町自主防災部会
		交付金額	1,400,000円
		目的	東倉内町自主防災部会は、住民の隣保協働の精神に基づく自主的な防災活動を行う組織であり、防災倉庫及び防災備品を整備・備蓄することで、自主防災活動の体制強化を図る。
		公益性	一般財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業に基づく補助事業である。
事業効果	助成金の交付により、東倉内町公民館敷地内に東倉内町自主防災部会で管理する防災倉庫が設置され、防災備品を備蓄することができたため、災害発生時における自主防災会の活動強化が図られた。		
2	企画政策課	補助金の名称	市町村乗合バス運行費補助金
		被交付団体名	関越交通株式会社
		交付金額	55,847,966円
		目的	市民の日常生活に必要な交通手段として、バス運行の確保を図るため。対象8路線（佐山線、岩本線、中山本宿線、迦葉山線、南郷線、川田線、宇楚井原線、奈良秋塚線）
		公益性	公共交通機関である乗合バスの運行を維持することにより、少子高齢化の進展に伴って増加する交通弱者の足を確保する。
事業効果	市民の日常生活に必要な交通手段としてのバス運行が円滑に運営され、市民生活の維持が図られた。		
3	企画政策課	補助金の名称	バス定期券購入費補助金
		被交付団体名	個人109人
		交付金額	910,933円
		目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、利用者が減少した路線バスの利用を促進するとともに、経済的影響を受けた家庭への支援を行うため。
		公益性	地域住民の交通の利便を確保し、もって市民福祉の向上を図るため。
事業効果	市民の日常生活に必要な交通機関の維持・存続の一助となった。経済的影響を受けた家庭への支援となった。		
4	市民協働課	補助金の名称	自治総合センターコミュニティ助成事業（LED照明器具設置他コミュニティ活動備品の整備）
		被交付団体名	白沢町平出区
		交付金額	2,300,000円
		目的	本事業は、一般財団法人自治総合センターが市町村振興宝くじの普及広報事業費として受け入れる宝くじ受託事業収入を財源とし、コミュニティ活動に助成を行う制度を活用したものであり、コミュニティ活動に必要な備品の整備等を行う行政区等の団体に対し、その費用の一部を補助するものである。
		公益性	地域のコミュニティ活動に直接必要な設備を整備することで、より一層のコミュニティ振興が図られる。
事業効果	白沢町平出区の集会所及びトレーニングセンター並びに野菜集荷所は、地域のコミュニティ活動の拠点であるが、電気料が高く区の財政を圧迫していた。本事業により、区の財政上の負担を最小限に抑えながらコミュニティ活動の推進を図ることができる。		

No.	主管課	補助金等交付の内容	
5	市民協働課	補助金の名称	市民協働によるまちづくり事業補助金 (ジモトで夢を持ち挑戦する心を育む人材育成事業)
		被交付団体名	利根沼田夢大学(利根沼田まち映画制作委員会)
		交付金額	150,000円
		目的	市民と行政のパートナーシップにより魅力あるまちづくりを推進するため、地域の活性化や課題解決に向けた市民の自主的な活動を対象としている。 地域の若者にジモトをもっと好きになってもらい、ジモトを誇りに思う若者を増やすことを目的とし、ジモトへの愛着を育み「持続可能な地域づくり」に繋げる。
		公益性	地域の活性化や課題解決を目的に、新たに取り組む事業や既存の活動を拡充する事業であり、市民の自発的な参加によって行われる公益性のある事業を対象としている。 映画の制作をとおして利根沼田で叶えたい夢を持つ若者に、仲間や地域との繋がりを提供する地域参加型の「まち映画」製作プロジェクトである。
		事業効果	コロナ禍の中でも感染症対策を行いながら、利根沼田まち映画「ユメシズへとねに咲く笑顔の花～」を完成させることができた。上映イベントではオンライン配信を含め約400名が体感し高評価をいただいた。参加者にも多くの気づきがあり、沼田への愛着へと繋がった。
6	環境課	補助金の名称	有価物集団回収奨励金
		被交付団体名	東倉内町リサイクル運動推進協議会ほか46団体
		交付金額	2,438,170円
		目的	有価物集団回収登録団体が回収した再生利用可能な資源(有価物)を再利用することにより、ごみの減量化及び資源の有効利用を促進し、市民のごみに対する認識を高め環境美化の向上を図ることを目的とする。
		公益性	循環型社会の構築を目指し、無駄のない資源のリサイクルとごみ減量化に伴う焼却施設の効率の良い運転、並びに埋立施設の延命化を図ると共に、環境美化の向上を図ることができる。
		事業効果	年間406,524キログラムの資源(有価物)が回収され、ごみの減量化及び資源化が図られた。
7	社会福祉課	補助金の名称	利根沼田聴覚障害者協会助成金
		被交付団体名	利根沼田聴覚障害者協会
		交付金額	24,000円
		目的	団体活動の育成を行い、障害者福祉の増進を図る。
		公益性	団体活動を育成することにより、障害者の社会参加、ボランティアの養成等が図られ、社会福祉の向上に資する。
		事業効果	研修会、手話講習会の開催、県主催事業への参加等、会の目的達成に向け各種事業を実施し、福祉の増進が図られたが、令和2年度はコロナ渦の影響により、一部事業は中止した。
8	社会福祉課	補助金の名称	心身障害者等福祉施設整備費補助金
		被交付団体名	社会福祉法人北毛清流会ほか1団体
		交付金額	36,257,000円
		目的	心身障害者及び心身障害児福祉施設の施設整備等を行う社会福祉法人、医療法人、公益社団法人、特定非営利活動法人等に対し、心身障害者等の福祉の向上を目的として、市が補助金を交付する。
		公益性	整備費補助金の対象者は、法人が行う社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の対象となる事業であり、国・県に真にその実施する事業が必要であると判断され公益性が担保されている。
		事業効果	国、県にその施設整備が必要であると認められた国県補助事業の一部を市が補助する制度である。本施設は既に事業が開始されており、利用者数等は順調に伸びているが、本市は障害者等を支援する施設が県内各市に比べて少ない状況は続いている。

No.	主管課	補助金等交付の内容	
9	子ども課	補助金の名称	沼田市母子会補助金
		被交付団体名	沼田市母子会
		交付金額	44,000 円
		目的	運営費の助成を行うことにより、会の円滑な運営を図る。
		公益性	母子家庭の母及び寡婦が相互扶助を目的とした事業を実施し、自助努力による福祉の向上を図る。
		事業効果	会員対象事業のほか、会員外の母子家庭、父子家庭も対象としたレクリエーションを実施し、生活や育児などひとり親家庭の情報交換や交流が図られた。
10	子ども課	補助金の名称	保育所等事故防止推進事業補助金
		被交付団体名	社会福祉法人熊の子会 熊の子保育園 ほか3件
		交付金額	1,265,000 円
		目的	保育対策総合支援事業費補助金を活用し、民間保育所等の環境整備を行う。
		公益性	保育対策総合支援事業費補助金を活用し、保育環境整備を行うため、民間保育所等へ支出するもので、公益性は担保されている。
		事業効果	午睡アラームの導入により、保育環境の改善が図られた。
11	子ども課	補助金の名称	チャイルドシート購入費補助金
		被交付団体名	個人72件
		交付金額	348,000 円
		目的	子育て支援事業の一環として、申請時に市内に住所を有する1歳未満（0歳児）の乳児の父母を対象に、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、チャイルドシートの購入者に対し、その費用の一部を補助する。
		公益性	子育て世帯の経済的負担を軽減する事業であり、公益性は担保されている。
		事業効果	子育て支援事業の一環として、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
12	産業振興課	補助金の名称	沼田市経営支援助成金
		被交付団体名	市内中小企業者等・個人事業主283件
		交付金額	28,300,000 円
		目的	国の持続化給付金対象外で新型コロナウイルス感染症の感染拡大により売上が減少している市内中小企業者等・個人事業主に10万円の助成金を給付することにより、経営の維持に寄与するもの。
		公益性	助成金を交付することにより、経営の継続・向上に貢献する。
		事業効果	市内中小企業等・個人事業主の継続営業の維持が図られる。

No.	主管課	補助金等交付の内容	
13	産業振興課	補助金の名称	withコロナチャレンジ支援金
		被交付団体名	市内中小企業者等・個人事業主601件
		交付金額	30,050,000円
		目的	新型コロナウイルス感染症の影響下において、新しい生活様式に対応した事業継続に取り組む市内中小企業者等・個人事業主に対し、5万円の支援金を給付することにより、経営の維持に寄与するもの。
		公益性	支援金を交付することにより、経営の継続・向上に貢献する。
		事業効果	新型コロナウイルスへの対策が図られている。
14	産業振興課	補助金の名称	新技術・新製品開発推進補助金
		被交付団体名	有限会社 塩野商店
		交付金額	299,000円
		目的	市内中小企業者による新製品・新技術等の開発研究費の一部を市・県共同で助成することにより、技術の改善・開発意欲の増進と開発費用負担の軽減を図り、製品の高付加価値化を推進する。
		公益性	市内中小企業者の新製品・新技術の開発研究を推進することにより、産業・経済の振興に寄与する。
事業効果	新製品・新技術の研究開発に取り組む企業の研究開発力の向上が図られる。		
15	農林課	補助金の名称	特用林産物生産活力アップ事業費補助金
		被交付団体名	個人(認定農業者)1件
		交付金額	1,932,000円
		目的	東日本大震災により生産が激減したきのこ生産力を向上させるため、原木の購入及び施設整備に対して補助金を交付する。
		公益性	群馬県・沼田市産きのこの生産力を向上させることにより、消費者の地産地消を推進する。
		事業効果	激減したきのこ生産者の施設整備等を補助することにより、県産きのこの生産力を向上させる。
16	農林課	補助金の名称	猟友会補助金(利根分)
		被交付団体名	利根東猟友会ほか1支部
		交付金額	486,000円
		目的	猟友会において、会員の高齢化及び後継者不足により会の存続が危ぶまれている状況にある。近年、社会問題となっている鳥獣被害対策で捕獲の担い手として有害鳥獣捕獲隊が組織されているが、捕獲隊は地元猟友会員より選抜することとなり、猟友会が弱体化することによって、今後の有害鳥獣捕獲が行えなくなることが危惧されるため、運営を補助することにより活動促進を図る。
		公益性	猟期に狩猟を行う母体であり、狩猟を行うことにより野生鳥獣の生態系を保持する役目を担っているほか、下部組織である捕獲隊は、社会問題となりつつある鳥獣被害に対して年間を通じて活動し、農業振興の一助を担っている。
		事業効果	有害鳥獣捕獲に使用する銃器は、当該年度の前年に狩猟者登録を行う必要があるが、費用が高額なため会員の負担は多大である。また、その性質から維持管理及び更新に多額の費用がかかるため新規取得者が少ない。補助金交付により費用の一部を助成することにより、会員の負担を軽減し、体制強化及び後継者育成を図る。

No.	主管課	補助金等交付の内容	
17	農林課	補助金の名称	荒廃農地再生利用促進対策事業費補助金
		被交付団体名	沼田市農業再生協議会
		交付金額	234,300円
		目的	担い手等が荒廃した遊休農地を借り受けて農地を再生利用する取組を補助し、荒廃農地の早期再生を図るとともにその利用集積を推進するもの。
		公益性	荒廃した遊休農地を再生することにより、増加傾向にある耕作放棄地の早期再生を効率的に実施し農業の振興を図る。
		事業効果	本市における耕作放棄地は、農業従事者の減少や高齢化から年々増加傾向にあり、その対策を喫緊の課題として位置付けているところであるが、補助金交付により費用の一部を助成することで、耕作放棄地の再生利用に係る担い手の負担を軽減し、荒廃農地の早期再生を図ることができた。
18	学校教育課	補助金の名称	中学校体育連盟活動事業費補助金
		被交付団体名	沼田市中学校体育連盟
		交付金額	1,138,823円
		目的	市内中学校における体育活動の健全な発展を図り、その振興を図るとともに、沼田市中学校体育連盟事業の各種大会行事の運営を円滑に行う。
		公益性	各種大会に参加することにより、技能・記録の向上が図られるとともに、生涯教育の一環として、理解と関心を高める。 生徒の運動部活動の推進に寄与し、沼田市教育委員会の推進する教育活動の目的である心と体力の向上、心技体調和のとれた生徒の育成に寄与する。
		事業効果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、多くの大会が中止となり、残念な活動となったが、本事業に対する補助金交付は、中学校における部活動の健全な推進と発展に大きな効果を上げている。
19	生涯学習課	補助金の名称	林柳波生家跡整備補助金
		被交付団体名	宗教法人 舒林寺
		交付金額	1,000,000円
		目的	名誉市民林柳波を顕彰することを目的に生家跡を整備するために補助金を交付することにより、文化振興を図ることを目的とする。
		公益性	名誉市民を顕彰するための周辺整備に助成をすることにより、文化振興が図られ、市民の文化意識の高揚が図れる。
		事業効果	名誉市民を顕彰するための周辺整備に助成をすることにより、文化振興が図られ、市民の文化意識の高揚が図られるとともに、新たな観光資源の創出を資することができた。
20	生涯学習課	補助金の名称	青少年育成相談センター補導員会活動費補助金
		被交付団体名	沼田市青少年育成相談センター補導員会
		交付金額	342,000円
		目的	青少年育成相談センター補導員会の活動を助成することにより、補導員相互の資質の向上とその活動を促進し、もって青少年の非行防止を目的とする。
		公益性	補導員会の活動を充実・促進することにより、街頭補導を中心とした青少年非行を初期段階で未然に防止する活動が展開でき、健全な青少年を育成する一助となっている。
		事業効果	街頭補導活動、役員会議、研修事業等が計画的に実施され、青少年の非行防止や健全育成の推進が図られている。